

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 16-004								
PDCA	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部課等名 福祉部 生活援護課 保護担当	担当 邑上	内線等 367			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第2節 地域福祉の推進						
		基本施策： 1. 地域福祉						
		単位施策： (3) 適正なセーフティネットの発動と自立支援						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法							
対象・目的	生活困窮者自立支援法（制度）に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に生活に困窮する方の相談に幅広く対応し、自立に向けた包括的かつ早期的な支援を行う。							
目的を達成するための手段・活動内容	●ワンストップ型の相談窓口を設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援プランの作成や自立に向けた各種支援（住居確保給付金の支給、家計改善支援、一時生活支援、就労準備支援など）を実施するほか、必要に応じて関係機関や他の支援策への橋渡しを行う。 ●自立支援プランや相談ケースに関する支援方針・内容等を検討するため、支援調整会議（月1回）及び事務局内支援調整打合せ会を開催（月2回）する。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	31年度	単位	
		①相談支援件数		142	177	238	件	
		②支援調整会議の開催回数		12	12	12	件	
		③事務局内支援調整打合せ会の開催回数		24	24	24	件	
		事業費		6,833	11,953	14,217	千円	
		人件費		17,760	17,590	17,510	千円	
		総事業費		24,593	29,543	31,727	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	31年度	単位	
		①相談支援1件あたりのコスト		139	134	107	千円	
		②支援調整会議開催1回あたりのコスト		74	73	73	千円	
	③事務局内支援調整打合せ会開催1回あたりのコスト		37	37	37	千円		
	成果	成果指標		29年度	30年度	31年度	単位	
		①相談支援件数	実績値	142	177	238	件	
			目標値	160	160	180		
②自立支援プランの作成件数		実績値	27	40	41	件		
		目標値			40			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
	事業の評価・課題	B 制度の周知や関係機関との連絡体制の強化を図り、成果指標である「相談支援件数」や「自立支援プランの作成件数」の増加につなげることができた。また、個々のケースにおいても、法に定めるすべてのメニューが整ったことから、これら支援メニューを活用しつつ、関係機関等との連絡調整や支援方針の共有を継続的に実践し、状況に合わせた適切な相談支援を実施した。 とりわけ令和元年度においては、生活困窮者自立支援事業の改善を図るため、専門スタッフによるコンサルタントサービス（厚労省委託事業）を活用し、自立相談支援事業や就労準備支援事業の専門的な助言を受け、望ましい事業展開について理解を深めることができた。このほか、新たに無料職業紹介事業やひきこもりの相談支援を本格的に開始するなど、“支援の幅”を広げるための仕組みづくりに取り組むことができた。						
		今後の事業の方向性	改善推進 ひきこもり支援の強化・推進を図るため、対象世帯へのアウトリーチを含め、早期発見・早期介入を実現していく。困窮世帯の就労支援においては、認定就労訓練事業の利用斡旋が自立相談支援機関の責務とされることから、令和2年度に新たに作成予定の啓発資料を活用して同事業の認定事業所を増やすとともに、必要に応じてその利用の促進を図っていく。 なお、新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月から相談者が増え始めていることから、住居確保給付金を始め、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の個人向けのコロナ対策（支援メニュー）を案内するなどし、減収者や離職者に対する丁寧な相談支援に努めていく。					
			令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位	
				①相談支援件数		250	件	
				②自立支援プランの作成件数		40	件	